

事業NO. 301	事業名	平成15年度市税の調定と収入状況の把握 (重点管理事業)	市民部
-----------	-----	------------------------------	-----

評価対象事業名	平成15年度市税の調定と収入状況の把握	(部課コード)	302	課係名	市民税課税務管理係
					内線 2356
計画事業名	第8部第2-2-(4)- 財政の健全性の維持	基本計画の掲載	あり	なし	
		歳入科目	款	1.市税	項
		一般会計	事項		目
関連計画・法令		補助区分		国	都
					市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 市歳入の根幹である市税の調定と収入状況の的確な把握をしていくことにより、年度当初における収入見込と収入現況との比較した結果を財政担当部署に提供し、財政の健全性の維持を図る。

概要 毎月、市民税課、資産税課及び納税課の税務3課職員67名により賦課・徴収している市税を調定し、当年度の収入状況を把握する。

<参考> 平成15年度調定額 34,307,502千円、平成15年度予算現額 32,307,687千円 (当初予算)

始期 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 67.0 人 または 0.0 時間

14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点

収入率の向上について、部内管理事業とした。

今年度の事業・業務量の説明

市税の課税事務、滞納整理事務、収納事務等を推進するとともに、市税の収入状況を把握することが事業の実施を示す指標である。目標は、これらの事業の実施を通して、当年度の市税収入見込の推計及び次年度以後の市税収入見込の精度向上を目指す。

今年度のまちづくり指標の説明

収入達成率 = (決算収入額 ÷ 予算現額) × 100

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量	賦課決定回数/76回 申告納付回数/48回 収納消込/日1回	賦課決定回数/76回 申告納付回数/48回 収納消込/日1回	賦課決定回数/76回 申告納付回数/48回 収納消込/日1回	賦課決定回数/76回 申告納付回数/48回 収納消込/日1回
まちづくり指標	収入達成率 99.3%	収入達成率 101.1%	収入達成率 100.0%	収入達成率 99.4%
行政指標				
協働指標				
予算額(千円)	32,912,573	32,601,272	32,307,687	32,307,687
決算額(千円)	32,691,398	32,944,152		32,101,689
執行率(%)				

年間の実施スケジュール

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	翌年4月	翌年5月
賦課決定方式の税目 (納期限[印]は、原則として各月末。ただし、個人市民税の特別徴収分は翌月10日。発付日は、当初課税のみ。)														
個人市民税[普通徴収]			発付											
個人市民税[特別徴収]		発付											特例納期	
固定資産税・都市計画税		発付												
軽自動車税		発付												
申告納税方式の税目 (個人市民税[退職分離分]、法人市民税、事業所税、市たばこ税) (納期限[印] = 原則として毎月末)														
申告納税														
納税関係事務														
収納・滞納整理事務														
特別整理期間				→				→			→		→	
口座振込勧業				→										
結果														

事業終了後の総括

当初計画どおり、市税の調定と収入状況の把握を行い、市税収入の減の見通しを早期に報告及び庁内調整をしたが、歳入予算見積の精度をより向上させるため、新たな検討を行う必要がある。

事業NO. 301	事業名	平成15年度市税の調定と収入状況の把握 (重点管理事業)	市民部
-----------	-----	------------------------------	-----

(事業の中間評価)

<b>現状の課題と次年度の改善方向</b>			
現状、調定達成率及び収入達成率はともに下回っている。次年度に向け、市固有の特殊事情等を把握し、歳入予算見積のための指標を見い出す必要がある。			
中間 評 価	<b>主管課中間評価</b>		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])
	項目	方向性	総括説明 長引く景気の低迷の中、利用可能な情報を基にある程度の市税収入の減を見通していたが、その見通しを超える市税収入の減となっている。歳入予算見積の精度をより向上させるため、市が有する既存データのより一層の有効活用を検討する。
	コスト面	維持	
	成果面	維持	
総合評価	第3水準		委託の可能性 無(理由)
<b>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価</b>			
	妥当である	意見	税制改正による配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の新設、その他税制改正による影響額を把握していく必要がある。
	改善の余地あり		
	抜本的見直し必要		
<b>改善提案に対する政策会議の意見・評価</b>			
基本的には提案どおり実施する。			

(事業の事後評価)

事後 評 価	主 管 課 評 価	<b>進捗状況評価</b>	2	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
		理由	当初計画の年間スケジュールどおり、市税の調定及び収入状況の把握を行うとともに、収入率の確保を図るための取り組みを行った。		
		<b>成果に対する評価</b>	3	大・中・小又はなし	
	理由	調定額及び収入額は当初計画に達しなかったが、収入率は前年度並みを確保できた。			
	<b>効率性・経済性に対する評価</b>	2	高・中・低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)		
	理由	調定においては、市が有する既存データ、国その他関係機関からの情報の有効活用を図った。また、収入対策としては、市民部係長職以上の臨戸訪問、特別収納整理等を行うことにより、収入率の向上を図った。			
	本年度、調定額及び収入額が見込額を下回ることとなった。次年度に向け、分析手法をより一層工夫し、また、変化の兆しを的確に捉えるよう、社会経済情勢及び税制改正の情報収集に努める。				
審 査 会 評 価	<b>進捗状況評価</b>	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない		
	理由	取り組み自体はスケジュールどおり進めている。			
	<b>成果に対する評価</b>	3	大・中・小又はなし		
	理由				
<b>効率性・経済性に対する評価</b>	2	高・中・低			
理由					
総合評価	今後とも入手可能な情報を駆使して、調定作業の正確さを期すとともに、精度の高い推計を行うことが望まれる。				

事業NO. 302	事業名	窓口における市民満足度調査(ニーズの把握)の実施	部内管理事業	市民部
-----------	-----	--------------------------	--------	-----

評価対象事業名	窓口における市民満足度調査(ニーズの把握)の実施	(部課コード)	301	課係名	市民課届出・証明係
		基本計画の掲載	あり	なし	
計画事業名	第8部第2-2-(7)- 窓口サービス等における市民満足度向上に向けた取り組み	歳出科目	会計	款	項
					目
関連計画・法令		補助区分		国	都
					市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 窓口業務の接遇を通して市民満足度の向上を図る。

概要 市民課窓口、各市政窓口に来訪した市民にアンケート調査を行い、その結果を経年調査し、接遇技術の向上と、業務のスキルアップに生かし、市民満足度の向上を図る。

始期 12 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.1 人 または 0.0 時間

14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点  
接遇に対しては、市民満足度の向上が図られた。本年度、接遇はもとより業務知識の更なる向上を図る。

今年度の事業・業務量の説明  
本庁、各市政窓口で同時期にアンケート調査を実施する。また、接遇等集合研修を実施して、アンケート調査の結果を接遇に反映させる。

今年度のまちづくり指標の説明  
改定マニュアルの実施を指標とする。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標  
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値（コスト比較を含む）

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量	アンケート調査の実施	アンケート調査の実施	アンケート調査の実施	アンケート調査の実施 組織改正
まちづくり指標 行政指標 協働指標	マニュアル改定 職員の態度対応について91.1%が満足	改定マニュアルの実施 職員の態度対応について90.3%が満足	改定マニュアルの実施 職員の態度対応について満足度の指標を上げる	改定マニュアルの実施 職員の態度対応について90.3%が満足
予算額(千円)				
決算額(千円)				
執行率(%)				

年間の実施スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画								←→ アンケート調査			接遇等集合研修	
結果	←	戸籍届出研修		→	窓口係変更							→ アンケート調査

事業終了後の総括  
アンケート調査の時期については、比較検討の対象として同時期、同内容とすることとしたため、前年実施時と同様とした。

事業NO. 302	事業名	窓口における市民満足度調査(ニーズの把握)の実施	部内管理事業	市民部
-----------	-----	--------------------------	--------	-----

(事業の中間評価)

<b>現状の課題と次年度の改善方向</b>							
7月16日付市民課組織改正に伴い届出・証明事務が統合され、併せて本人確認要綱に基づく届出人の本人確認事務が開始されている。8月25日には住基ネットの二次稼働もスタートし窓口における接遇環境も大きく変化しているため、アンケートの実施は集合研修終了後の平成16年3月を予定している。							
中間 評 価	<table border="1"> <tr> <td>項目</td> <td rowspan="3">総括説明</td> </tr> <tr> <td>コスト面</td> </tr> <tr> <td>成果面</td> </tr> <tr> <td>総合評価</td> <td></td> </tr> </table>	項目	総括説明	コスト面	成果面	総合評価	
	項目	総括説明					
	コスト面						
	成果面						
総合評価							
<p>(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])</p> <p>総合窓口の組織構成にとって接遇が生命線であることは不変である。平成16年度よりホストコンピュータの入れ替え作業等もあり業務の流れが変われば総合窓口としての形態もそれに合わせたものとしていかなければならない。囑託職員や委託職員の研修等について予算計上を行いたい。</p> <p>委託の可能性 有 (理由) アンケート調査は第三者が実施すべき。</p>							
<p><b>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価</b></p> <table border="1"> <tr> <td>妥当である</td> <td rowspan="3">意見</td> </tr> <tr> <td>改善の余地あり</td> </tr> <tr> <td>抜本的見直し必要</td> </tr> </table>		妥当である	意見	改善の余地あり	抜本的見直し必要		
妥当である	意見						
改善の余地あり							
抜本的見直し必要							
<p><b>改善提案に対する政策会議の意見・評価</b></p> <p>重点的に取り組む課題とする。</p>							

(事業の事後評価)

事後 評 価	主 管 課 評 価	<p><b>進捗状況評価</b> 2 計画どおり&lt;計画以上進捗を含む&gt; ほぼ計画どおり 計画どおり進んでいない</p> <p>理由 市民窓口についても実施した。</p>	
		<p><b>成果に対する評価</b> 3 大・中・小又はなし</p> <p>理由 満足度について、市民課では大きな変化はなかった。</p>	
		<p><b>効率性・経済性に対する評価</b> 1 高・中・低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)</p> <p>理由 戸籍、住基の届出が1ヵ所でき、市民の利便性が向上した。</p>	
	審 査 会 評 価	<p><b>総合評価及び次年度の実施方針</b></p> <p>平成15年4月より準備事務に入り、住基係員の戸籍研修を行い、窓口での戸籍の受付業務も8月より可能とした。市民課に来庁した市民が1ヵ所の窓口で戸籍、住基の届出事務ができるよう利便性の向上を図った。次年度は、ホストコンピュータの入れ替えもあり、総合窓口として市民満足度の向上を図っていききたい。あわせて引き続き市民満足度調査も実施していく。</p>	
		<p><b>進捗状況評価</b> 2 計画どおり&lt;計画以上進捗を含む&gt; ほぼ計画どおり 計画どおり進んでいない</p> <p>理由</p>	
		<p><b>成果に対する評価</b> 3 大・中・小又はなし</p> <p>理由</p>	
		<p><b>効率性・経済性に対する評価</b> 1 高・中・低</p> <p>理由</p>	
		<p>総合評価</p> <p>毎年継続して満足度の把握と向上に努めるとともに、他の市政窓口においても定期的な調査が必要と思われる。また、全庁的な職員のレベルアップを図るためにも市民課の成果を市全体に広めていくことが望ましい。</p>	

事業NO. 303	事業名	住基ネットワークシステムの二次稼働と住基カード(ICカード)の発行業務	部内管理事業	市民部
-----------	-----	-------------------------------------	--------	-----

評価対象事業名	住基ネットワークシステムの二次稼働と住基カード(ICカード)の発行業務		(部課コード)	301	課係名	市民課届出・証明係			
		基本計画の掲載	あり	なし		内線	2326		
計画事業名	第2部第1・5-(1)-4	住民基本台帳ネットワークの構築			歳出科目	款	2.総務費	3.戸籍住民基本台帳費	
関連計画・法令	住民基本台帳法				一般会計	事項	2.住民基本台帳事務費		
事業の目的・概要	目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入								
目的	平成15年8月25日(月)施行の住民基本台帳カード等の交付業務、住民票写しの広域交付								
概要	住民基本台帳ネットワークシステムの2次稼働に向け、他団体とのデータ交換のテストや、カード発行業務の研修等を行う。								
始期	15	年度から	終期		年度まで	当該事務に従事する実職員数	1.5人	または	0.0時間
14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点									
平成14年8月5日から実施した住民基本台帳ネットワークシステムの1次稼働で配達記録郵便を利用し、住民票コード通知を世帯単位で発送。									
今年度の事業・業務量の説明									
住民基本台帳カードの交付業務及び、来年度から開始の予定の住民基本台帳カードを利用した公的個人認証サービス提供に向けた準備									
今年度のまちづくり指標の説明									
住民基本台帳カードの発行件数を指標とする。									
今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標									
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)									

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量		住民票コード通知を配達記録郵便で送達	住民基本台帳カードを希望者に交付	住民基本台帳カードを希望者に交付 公的個人認証サービスを開始
まちづくり指標 行政指標 協働指標		送達の完了	発行件数	住基カード発行件数 682件 公的個人認証取り扱い件数 55件
予算額(千円)		20,028	5,880	5,880
決算額(千円)		20,028		2,016
執行率(%)		100.0		34.3

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		住民基本台帳ネットワークシステム2次稼働準備・検証						住民基本台帳ネットワークシステム2次稼働 住民基本台帳カードの交付 広域交付 転入転出手続きの簡素化 公的個人認証サービスの準備					
結果		住民基本台帳ネットワークシステム2次稼働準備・検証						住民基本台帳ネットワークシステム2次稼働 住民基本台帳カードの交付 広域交付 転入転出手続きの簡素化 公的個人認証					

**事業終了後の総括**  
 カード所有者の年齢分布から、身分証明書を持たない高齢者の比率が4割を超えている。IC機能を利用したアプリケーションを住基カードに載せるべきか、他部局を含め今後判断する必要がある。

事業NO. 303	事業名	住基ネットワークシステムの二次稼働と 住基カード(ICカード)の発行業務	部内管理事業	市民部
-----------	-----	---	--------	-----

(事業の中間評価)

<b>現状の課題と次年度の改善方向</b>				
住基ネット二次稼働が8月25日にスタートし住基カードの交付及び住民票の広域交付等の業務は順調に行われている。今年度のカード発行見込みは2000件と予想しているが、「公的個人認証サービス」が前倒しで年度内に運用開始となる公算が出てきているため、事業内容に追加の可能性あり。				
中 間 評 価	<b>主管課中間評価</b>		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])	
	項目		総 括 説 明	委託の可能性 無(理由)
	コスト面	減少		
	成果面	拡大		
総合評価	A 第1水準			
評 価	<b>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価</b>			
	妥当である	意見	「公的個人認証サービス」は、都道府県が主体となって行うものであり、市が行う事務内容及びその財源について、明らかにしていく必要がある。	
	改善の余地あり			
	抜本的見直し必要			
<b>改善提案に対する政策会議の意見・評価</b>				

(事業の事後評価)

主 管 課 評 価	<b>進捗状況評価</b>		1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
	理由	順調に実施		
	<b>成果に対する評価</b>		2	大・中・小又はなし
	理由	住民基本台帳カードについては、利用できるアプリケーションがないことから、交付件数は伸びなかった		
事 後 評 価	<b>効率性・経済性に対する評価</b>		3	高・中・低(コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)
	理由	今後、住基カードと市民カードの機能拡充を検討し、発行枚数を増加させたい		
	<b>総合評価及び次年度の実施方針</b>			
	平成17年度基幹系情報システム入れ替えに伴い、自動交付機も更新されるため、住基カードでも自動交付機が利用できるよう、住基カードと市民カードの機能拡充について検討を行い、実態に合った方針を確立していく			
評 価 会 評 価	<b>進捗状況評価</b>		1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
	理由			
	<b>成果に対する評価</b>		2	大・中・小又はなし
	理由			
評 価	<b>効率性・経済性に対する評価</b>		2	高・中・低
	理由	今後の普及・浸透に従って効果が現れてくるとされる。		
	総合評価	公的個人認証制度の浸透により、市民にとっての利便性が向上し、普及が進むものと思われる。		

事業NO. 304	事業名	住民実態調査(緊急雇用創出特別事業)	部内管理事業	市民部
-----------	-----	--------------------	--------	-----

評価対象事業名	住民実態調査(緊急雇用創出特別事業)	(部課コード)	301	課係名	市民課届出・証明係					
					内線	2326				
	基本計画の掲載	あり	なし	歳出科目	款	2.総務費	項	3.戸籍住民基本台帳費	目	1.戸籍住民基本台帳費
計画事業名	第8部第2・2-(4)-			一般会計	事項	2.住民基本台帳事務費				
関連計画・法令	住民基本台帳法第34条			補助区分		国		都		市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 市内全域(新川地区を除く)を住民登録の有無の実態調査を実施し、住民登録の促進に役立て、住民基本台帳の整備を進める。

概要 緊急地域雇用創出特別補助事業を活用し、住民登録の実態を把握し、未登録者に住民登録を行うよう指導をする。平成13年度、野崎地区及び新築中高層住宅(対象4,488件)の調査を実施し、平成14年度は新川地区(対象6,398件)の調査を実施した。

14年度から(終期)15年度まで 当該事務に従事する実職員数 8.0人 または 800.0時間

14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点

14年度は、新川地区の実態調査を行った。今年度は、同様の要領で市内全域を対象に実施する。

今年度の事業・業務量の説明

市内全域(新川地区を除く)について住民登録の実態調査を行う。

今年度のまちづくり指標の説明

調査の実施・完了を指標とする。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量		新川地区実態調査	市内全域(新川地区を除く)を実態調査	市内全域(新川、野崎地区を除く)の住民実態調査の実施
まちづくり指標 行政指標 協働指標		調査の実施・完了	調査の実施・完了	調査の実施後、お知らせを交付 交付件数3,965件 処理件数612件 回答率15.4%
予算額(千円)		2,430	8,504	8,504
決算額(千円)		2,430		8,494
執行率(%)		100.0		99.9

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		←	実態調査			→						
結果		←	実態調査			→	←	集計、報告				→

事業終了後の総括  
3ヵ年を経て市内全域の調査を終了した。回答率や異動件数は少ないが、住民基本台帳法では住民実態調査は義務とされているので、今後も調査方法を含め検討していきたい。

事業NO. 304	事業名	住民実態調査 (緊急雇用創出特別事業)	部内管理事業	市民部
-----------	-----	---------------------	--------	-----

(事業の中間評価)

<b>現状の課題と次年度の改善方向</b>			
緊急地域雇用創出特別補助事業に基づき7月末時点で下連雀・牟礼・井の頭・上連雀地区を調査終了(56%)。9月中旬には全域の調査を終了し、集計・報告業務が完了予定である。			
中 間 評 価	<b>主管課中間評価</b>		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて])
	項目	総 括 説 明	委託の可能性 有・無 (理由)
	コスト面		
	成果面		
総合評価			
<b>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価</b>			
評 価	妥当である	意 見	
	改善の余地あり		
	抜本的見直し必要		
<b>改善提案に対する政策会議の意見・評価</b>			

(事業の事後評価)

主 管 課 事 後 評 価 審 査 会 評 価	進捗状況評価	理由	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
		理由		全件実施
		理由		
	成果に対する評価	理由	2	大・中・小又はなし
		理由		市民の居住状況の一定の把握ができたが、実際に住民登録に結びついたのは247件あった
		理由		
	効率性・経済性に対する評価	理由	3	高・中・低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)
		理由		新たに住民登録された方についての歳入への影響等は、平成16年度以降にしないと不明
		理由		
	<b>総合評価及び次年度の実施方針</b>			
緊急地域雇用創出特別補助事業に基づき実施したものであり、単年度事業である				
事 後 評 価 審 査 会 評 価	進捗状況評価	理由	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
		理由		
		理由		
	成果に対する評価	理由	2	大・中・小又はなし
理由				
理由				
効率性・経済性に対する評価	理由	3	高・中・低	
	理由			
	理由			
<b>総合評価</b>				
登録状況と実態とのズレを一定程度把握することができ、今後の参考データとなる。今後、実際に住民登録に結びついていないケースを改善していくための方策を考える必要がある。また、住民実態調査の結果を全庁的に活用する方策を、具体的に検討する必要がある。				

事業NO. 305	事業名	市税収納率向上	部内管理事業	市民部
-----------	-----	---------	--------	-----

評価対象事業名	市税収納率向上	(部課コード)	304	課係名	納税課		
					内線	2410	
計画事業名	第8部第2-(4)- 基本計画の掲載	あり	なし	歳入科目	款	1.市税	項
	行財政システム改革大綱54頁			会計	事項		目
関連計画・法令				補助区分	国	都	市単独

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入  
 納税秩序の維持と税の公平性の実現及び市財源の確保の観点から、収入未済額の縮減に努め、収納率の向上を図る。

- 目的**
- 概要**
- 1 課内事務及び組織の見直しにより、納税整理系の増強を行う。
  - 2 口座振替の勧奨を引き続き行う。
  - 3 現年分未納者に対する早期対応として、納税管理係職員による応援の強化を図る。
  - 4 分納誓約者の履行管理を徹底するとともに滞納整理支援システムの早期導入の検討を行う。
  - 5 グループ制とヒアリングによる滞納案件の進行管理を引き続き行う。
  - 6 特別整理グループ(高額案件処理グループ)の増強を図る。

始期 13 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 18.0 人 または 0.0 時間

**14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点**  
 特別整理グループの取扱金額を300万円以上から200万円以上とし、人員を1人増強することにより高額案件優先処理による効果的な滞納整理を更に強化する。一般グループはグループ数を3から2に減らし、グループの人数を増やすことによりグループ機能の強化を図る。

**今年度の事業・業務量の説明**  
 収納率・収入未済額の改善に向けて、口座振替の勧奨、夜間滞納整理の強化策等を実施するとともに、現年度の滞納整理事務の強化(口座振替不能になった人に対する対応強化、譲渡所得者等の大口未納者の早期対応)を行う。

**今年度のまちづくり指標の説明**  
 収納率の改善(0.1%)を目指す。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標  
 他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量	収納率	収納率	収納率の向上	収納率の向上
まちづくり指標	現年度分 98.2	現年度分 98.3	現年度分 98.4	現年度分 98.3
行政指標	滞繰分 22.7	滞繰分 22.9	滞繰分 22.9	滞繰分 23.1
協働指標	計94.2	計94.2	計94.3	計94.3
予算額(千円)	32,912,573	32,601,272	32,307,687	32,307,687
決算額(千円)	32,619,398	32,944,152		32,101,689
執行率(%)	99.1	101.1		99.4

**年間の実施スケジュール**

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
当初計画	臨戸訪問	第三次特別整理	→	夏季特別整理	→	夜間電話催告	→	臨戸訪問	→	夜間電話催告	→	第二次特別整理	→
結果	当初計画どおり												

**事業終了後の総括**  
 今年度予定した市税収納率向上対策については、すべて計画どおりに実施し終了した。3月末締の滞納繰越分は0.1ポイントの増となった。5月末締の現年度分は新年度における第3次特別整理の実施により決まってくるが、ほぼ前年度実績収納率を確保できる見通しである。

事業NO. 305	事業名	市税収納率向上	部内管理事業	市民部
-----------	-----	---------	--------	-----

(事業の中間評価)

<b>現状の課題と次年度の改善方向</b>				
滞納整理は、様々な知識を必要とし職員の在籍が長くなりがちである。そこで、新人が早くベテランと同様に仕事を行えるように、グループにおける、相談・ヒヤリング・進行管理などの機能を強化することにより、ベテランのノウハウをグループに蓄積するように努める。				
中 間 評 価	<b>主管課中間評価</b>		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])	
	項目		総 括 説 明	口座振替勧奨を実施した結果、7月末現在48,404件となり、3月末と比較して2,817件6.2%の増となった。7月の人事異動時に組織の見直しを行い、特別整理担当の増強(2名から3名に)及びグループの再編成(3Gから2Gに)を実施した。
	コスト面			
	成果面			
	総合評価		委託の可能性	無(理由)
<b>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価</b>				
	妥当である	意 見	ホストコンピュータシステムの再構築に合わせ、国民健康保険税等との徴収事務の一本化を検討していく必要がある。	
	改善の余地あり			
	抜本的見直し必要			
<b>改善提案に対する政策会議の意見・評価</b>				
重点的に取り組む課題とする。 公平性の確保と、信頼性の向上の視点からも、ウィークデー以外の窓口開設等、対策の強化を図りたい事業。 国民健康保険税との徴収事務の一元化による効果について、引き続き近隣の事例調査を要する。				

(事業の事後評価)

事 後 評 価	主 管 課 評 価	<b>進捗状況評価</b>		1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
		理由	平成15年度の市税の収納率は前年度に比べ0.1ポイント向上し94.3%を確保した。			
		<b>成果に対する評価</b>		1	大・ 中・ 小又はなし	
	理由	平成15年度の市税の収納率は前年度に比べ0.1ポイント向上し94.3%を確保した。				
	<b>効率性・経済性に対する評価</b>		1	高・ 中・ 低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)		
	理由	特別滞納整理期間の短縮を図る中で滞納繰越分の収納率の向上を図ることができた。				
	<b>総合評価及び次年度の実施方針</b>		経済の低迷状況が長引く中での収納率の向上に努めているところであるが、滞納繰越分については前年度を0.2ポイント上回る収納率を確保するとともに、現年分は前年度分と同率の収納率を確保することにより全体で0.1ポイント増の収納率を確保したところである。平成16年度も収納率の向上に努める。			
	評 査 会 評 価	<b>進捗状況評価</b>		1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
		理由				
		<b>成果に対する評価</b>		1	大・ 中・ 小又はなし	
理由						
<b>効率性・経済性に対する評価</b>		1	高・ 中・ 低			
理由						
総合評価	滞納繰越分について目標以上の成果をあげた点を評価することができる。今後は、現年度分についても同様の成果をあげること、収入未済額についても抑えていくことが望ましい。					

事業NO. 306	事業名	国民健康保険税の改定	部内管理事業	市民部
-----------	-----	------------	--------	-----

評価対象事業名	国民健康保険税の改定			(部課コード)	305	課係名	保険課国保給付係			
		基本計画の掲載	あり	なし	歳入科目	款	1.国民健康保険税	項	1.国民健康保険税	目
計画事業名	第5部第4・3-(1)-国民健康保険制度の充実・改善			特別会計	事項				内線	2380
関連計画・法令	国民健康保険条例			補助区分		国		都		市単独

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

**目的** 国民健康保険事業特別会計においては、被保険者の高齢化等により医療費の増高傾向が続いている。平成12年度、平成14年度と保険税の改定を行ってきたが、今年度の一般会計からのその他繰入金は当初予算において21億2百万余を計上し、一般医療費への繰入率は22.55%となっている。この繰入率を目標の15%に近づけ国保財政の健全な運営を目指し保険税の改定を検討する。

**概要** 平成12年度より、目標とする繰入率15%を目指し、5年間を目途として保険税の改定を検討してきた。12年度、14年度と改定を実施したが今年度も16年度の改定を検討していく。

始期 12年度から 終期 16年度まで 当該事務に従事する実職員数 4.7人 または 0.0時間

**14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点**  
 保険税の改定については、10月に医療制度改革が実施され15年度の保険税(医療分・介護分)の改定を見送ったところであるが、介護納付金に対する介護分の保険税について、法定限度額の引き上げが4月に実施されたこと。また、本来介護納付金の負担は税と国庫負担金で賄うこととされているが、現状は不足分を一般会計から繰り入れていることから介護分については、より保険税の改定の検討が急務である。

**今年度の事業・業務量の説明**  
 医療分・介護分を含めた保険税の改定の検討会(2回開催、出席者6名)

**今年度のまちづくり指標の説明**  
 医療分・介護分を含めた保険税の改定の検討

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標  
 他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量	改定見送り	改定実施	改定の検討	運営協議会の開催(4回)保険税改定の諮問・答申
まちづくり指標	均等割額20,400円 所得割額200/100 行政指標 限度額470,000円	均等割額22,500円 所得割額220/100 限度額510,000円	改定の検討会開催(2回、出席者6名)	医療分・均等割額24,700円・限度額52万円 介護分・所得割額47/100・均等割額10,800円・限度額8万円
予算額(千円)	1,917,448	1,937,218	2,102,035	2,265,052
決算額(千円)	1,869,000	1,834,000		2,265,052
執行率(%)	97.5	94.7		100.0

**年間の実施スケジュール**

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					保険税の改定検討							
結果						保険税の改定協議		→				改定議案上程
								→	運営協議会の開催	→		

**事業終了後の総括**  
 今回の改定により、平成16年度の当初予算において、繰入率を20%に抑えることができた。

事業NO. 306	事業名	国民健康保険税の改定	部内管理事業	市民部
-----------	-----	------------	--------	-----

(事業の中間評価)

<b>現状の課題と次年度の改善方向</b>										
繰入率の目標値(15%)に近づけるため、税の改定について調査・研究を継続中。										
中 間 評 価	<b>主管課中間評価</b>									
	<table border="1"> <tr> <td>項目</td> <td>維持</td> <td rowspan="4">           総括説明            (次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])            平成15年4月以降、被保数、医療費とも増加傾向にあり、現時点での決算見込みでは繰入率を22.50%と見込んでいる。16年度の改定に向けて9月上旬に理事者協議を予定している。         </td> </tr> <tr> <td>コスト面</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>成果面</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>総合評価</td> <td>E</td> </tr> </table>	項目	維持	総括説明 (次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて]) 平成15年4月以降、被保数、医療費とも増加傾向にあり、現時点での決算見込みでは繰入率を22.50%と見込んでいる。16年度の改定に向けて9月上旬に理事者協議を予定している。	コスト面	維持	成果面	維持	総合評価	E
	項目	維持	総括説明 (次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて]) 平成15年4月以降、被保数、医療費とも増加傾向にあり、現時点での決算見込みでは繰入率を22.50%と見込んでいる。16年度の改定に向けて9月上旬に理事者協議を予定している。							
	コスト面	維持								
成果面	維持									
総合評価	E									
第3水準	委託の可能性 無(理由)									
評 価	<b>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価</b>									
	<table border="1"> <tr> <td>妥当である</td> <td rowspan="3">意見</td> </tr> <tr> <td>改善の余地あり</td> </tr> <tr> <td>抜本的見直し必要</td> </tr> </table>	妥当である	意見	改善の余地あり	抜本的見直し必要					
	妥当である	意見								
改善の余地あり										
抜本的見直し必要										
<b>改善提案に対する政策会議の意見・評価</b>										
予算編成で全体調整する。										

(事業の事後評価)

主 管 課 評 価	<b>進捗状況評価</b>	2	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
	理由		今回の改定で、一般会計からの繰入率は20%となり、目標である15%に向けてほぼ計画どおりに進んでいる。	
	<b>成果に対する評価</b>	1	大・中・小又はなし	
	理由		今回の改定は、医療分と介護分の改定を実施し、介護分においては、介護納付金の半分を保険税で賦課することが原則であり、ほぼ原則どおりに実施することができた。	
	<b>効率性・経済性に対する評価</b>	2	高・中・低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)	
	理由		12・14・16年度と、2年毎に改定を行ってきたが、現状は繰入率で20%、繰入額で18億円余と、まだ多額なものとなっている。	
	<b>総合評価及び次年度の実施方針</b>			
	理由		今後は、老人保険制度等の制度改正の推移と税制改正の動向を見極めるとともに医療費についても注意しながら、保険税の改定を検討していきたい。	
	事 後 評 価	<b>進捗状況評価</b>	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
		理由		年度内に改定議案の議決が行われている。
<b>成果に対する評価</b>		1	大・中・小又はなし	
理由				
評 価	<b>効率性・経済性に対する評価</b>	2	高・中・低	
	理由			
評 価	<b>総合評価</b>			
	理由		健全運営に向けて、引き続き繰り入れ率の減少を実現することに努める必要がある。	

事業NO. 307	事業名	国民健康保険税の収納率の向上	部内管理事業	市民部
-----------	-----	----------------	--------	-----

評価対象事業名	国民健康保険税の収納率の向上	(部課コード)	305	課係名	保険課国保給付係
					内線 2380

計画事業名	第5部第4・3-(1)-国民健康保険制度の充実・改善	基本計画の掲載	あり	なし	歳入科目	款	1.国民健康保険税	項	1.国民健康保険税	目	
関連計画・法令					特別会計	事項					
					補助区分		国		都		市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 国民健康保険事業特別会計においては、被保険者の高齢化等により医療費の増嵩傾向が続いており、今年度の一般会計からのその他繰入金は当初予算において21億2百万余を計上している。このことから保険税の改定を検討しているが、同時に収納率の向上を目指し、国保財政の健全化を図るものとする。

概要 今年度は全体の収納率向上を目指し、滞納処分の強化、引き続き口座振込みの勧奨推進、訪問徴収の強化等に努める。

始期 15 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 9.0 人 または 0.0 時間

14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点

今年度の事業・業務量の説明

滞納分の収納率については、短期被保険者証、資格証明書の交付等により13年度、14年度と若干向上しているが、現年度については、11年度から減少傾向が続いている。このことから今年度は現年度分の未納者への早期対応、新規加入者への口座振込みの勧奨強化等現年度分の収納対策の強化をしていきたい。

今年度のまちづくり指標の説明

収納率の向上

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値（コスト比較を含む）

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量	収納率	収納率	収納率の向上	収納率の向上
まちづくり指標 行政指標 協働指標	現年度分 90.84% 滞納分 14.97%	現年度分 90.53% 滞納分 15.13%	現年度分 90.91% 滞納分 16.15%	現年度分 90.53% 滞納分 15.75%
予算額(千円)	1,917,448	1,937,218	2,102,035	2,265,052
決算額(千円)	1,869,000	1,834,000		2,265,052
執行率(%)	97.5	94.7		100.0

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				滞納処分の強化			短期証の交付			特別収納対策		
				口座振込みの勧奨								
								現年度未納分の訪問徴収				
結果				当初計画どおり								資格証の交付

事業終了後の総括 滞納繰越分については、前年度を上回ることとなり、現年度分については、前年度と同じ収納率を維持することができた。

事業NO. 307	事業名	国民健康保険税の収納率の向上	部内管理事業	市民部
-----------	-----	----------------	--------	-----

(事業の中間評価)

<b>現状の課題と次年度の改善方向</b>				
8月末現在の収納率は、現年度分が22.78% (対前年度比+0.22%)、滞納繰越分が6.68% (対前年度比 - 0.77%)となっている。今後も、現年度分の早期対応(訪問徴収)、滞納分については、10月の短期証交付等により滞納者との接触を図り収納率向上に努める。				
中 間 評 価	<b>主管課中間評価</b>		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])	
	項目		総 括 説 明	収納率の向上対策として、今年度も納税通知書に口座振替勧奨のハガキを同封しているが、900件の新規の申し込みがあった。今後も窓口での新規加入者に対しても口座勧奨を徹底する。
	コスト面	維持		
	成果面	維持		
総合評価	第3水準		委託の可能性	無(理由)
評 価	<b>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価</b>			
	妥当である	意見	効果的な取組を目指して、力を注ぎたい事業である。	
	改善の余地あり			
	抜本的見直し必要			
<b>改善提案に対する政策会議の意見・評価</b>				
市税徴収事務と一元化することで収納率を向上させられないか、さらに近隣の事例研究を要する。				

(事業の事後評価)

主 管 課 評 価	<b>進捗状況評価</b>		2	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
	理由	滞納分については、計画どおりに進んでおり、現年度分についてもほぼ計画どおりである。			
	<b>成果に対する評価</b>		2	大・中・小又はなし	
	理由	滞納分については、前年度を上回る数字となったが、現年度分は前年度実績を確保することができた。			
	<b>効率性・経済性に対する評価</b>		2	高・中・低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)	
	理由	収納率においては、前年度実績をほぼ確保することができたが、不況による調定額の減に伴う収納額の減と一般被保険者の医療の伸びにより、一般会計からの繰入金は前年度より増となった。			
	<b>総合評価及び次年度の実施方針</b>				
	今後も、引き続き収納率の向上を目指し、収納対策の強化を図っていく。				
	事 後 評 価	<b>進捗状況評価</b>		1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
		理由	年度内に改定議案の議決が行われている。		
<b>成果に対する評価</b>		2	大・中・小又はなし		
理由					
審 査 会 評 価	<b>効率性・経済性に対する評価</b>		2	高・中・低	
	理由				
総 合 評 価	健全運営に向けて、引き続き繰入れ率の減少を実現することに努める必要がある。				